

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エンチョー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 長谷川 英一

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,705	△1.4	1,627	20.1	1,238	20.0	563	21.4
22年3月期	46,348	△4.5	1,355	△6.8	1,031	△9.2	464	272.6

(注) 包括利益 23年3月期 515百万円 (△1.8%) 22年3月期 525百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.18	—	6.8	3.3	3.6
22年3月期	33.92	—	5.9	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,553	8,445	21.9	617.27
22年3月期	35,830	8,068	22.5	589.57

(参考) 自己資本 23年3月期 8,445百万円 22年3月期 8,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,542	△788	△722	2,292
22年3月期	516	△404	△2	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	171	36.8	2.2
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	24.3	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.1	

平成22年3月期第2四半期末の配当金7円50銭には、記念配当2円50銭が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	6.8	520	△28.3	340	△33.9	180	18.1	13.15
通期	47,500	3.9	1,160	△28.7	810	△34.6	440	△21.9	32.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,714,995 株	22年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	23年3月期	32,105 株	22年3月期	29,187 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,684,659 株	22年3月期	13,686,468 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,549	△1.8	1,423	16.9	1,040	15.3	439	17.2
22年3月期	44,342	△5.8	1,217	△13.7	902	△17.8	374	231.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.08	—
22年3月期	27.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	37,533		8,511		22.7	622.03		
22年3月期	34,979		8,256		23.6	603.31		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,511百万円 22年3月期 8,256百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.6	400	△33.8	230	△41.9	110	47.2	8.04
通期	43,000	△1.3	950	△33.3	610	△41.4	320	△27.1	23.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の変動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど景気の足踏み状態が続きました。

ホームセンター業界におきましては、人口減少により市場規模が縮小しつつある中、グループを形成しながらの再編と異業種との競争の激化が進行しております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の来店促進」「営業第一優先」を基本的目標に、「お客様に喜んでいただける店」「エンチャーがあって良かったと思われる企業」の実現に向け販売力の増強を図り、お客様への感謝の気持ちを込めたさまざまな施策を実施してまいりました。

店舗の状況につきましては、平成22年9月に「ジャンボエンチャー豊橋神野店」(愛知県豊橋市)をオープンいたしました。また、平成22年11月にアウトドア専門店「SWEN ヒルズウォーク徳重店」(愛知県名古屋市長区)をオープンし愛知県下での営業基盤を拡充いたしました。

販売面では、携帯電話による情報提供サービス「エンチャーモバイル」やインターネットショッピングサイト「エンチャーオンラインショップ」を開設し、売上の拡大に努めたほか、お客様の求める高機能で良質な商品の選択にお応えするため、新商品の迅速な導入、サイズ・機能の充実等の視点に立ち定番商品の活性化をベースとした売場改革に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45,705百万円(前期同期比1.4%減)と減収となりましたが、より一層の経費削減に努めた結果、経常利益は1,238百万円(同20.0%増)、当期純利益は563百万円(同21.4%増)となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

①DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、システムキッチン、システムバスのグレードアップ提案や窓の断熱改修の促進、水回り商品の取り付け・処分の無料サービス等を実施しリフォームの需要開拓を図りました。

塗料、工具関連では、補修需要の拡大に向け専用塗料やパウチ容器塗料の品揃えを拡充したほか、バッテリー共用の充電工具やユーザーの用途に対応した電動工具の品揃えを強化しました。

エクステリア、園芸用品関連では、工期の短縮化に役立つ超速乾性資材等の販路拡大を推進したほか、兼業農家向けの利便性の高い堆肥、肥料等を強化しました。

この結果、売上高は22,916百万円(前期同期比2.1%減)となりました。

②家庭用品

日用品、雑貨関連では、土鍋等の器物や洗剤類が低調な反面、メーカーとの共同販売による清掃用品、贈答用ギフト、業務用洗剤が貢献しました。

インテリア、電気用品関連では、節約意識の高まりから保温効果の高い補助寝具や地デジ移行に備えたアンテナ等が伸長しました。

収納、文具用品関連では、販促効果により多段収納が回復基調にあるものの、クリスマス用品等の季節商品は苦戦しました。

この結果、売上高は16,890百万円(同1.3%減)となりました。

③カー・レジャー用品

カー用品では商品の入れ替えにより情報機器等が好調な反面、自転車や介護用品のショッピングカー、レジャー用品等で低調となりました。

この結果、売上高は1,879百万円(同0.0%)となりました。

<専門店事業>

カーサ部門では、キッチン・インテリアを核とした店舗スタイルへの変革を目指しテーマ性をもった売場づくりに注力しました。

スウェン部門では、アウトドア専門店として知名度の向上とブランド力の強化を図るため、より専門性の高い品揃えに注力しました。

この結果、売上高は3,222百万円(同2.7%増)となりました。

<その他事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれておりますが、木材及びDIY関連商品の卸売事業等で売上減となりました。

この結果、売上高は796百万円(同0.5%減)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	D I Y用品	22,916,134	97.9
	家庭用品	16,890,921	98.7
	カー・レジャー用品	1,879,262	100.0
	ホームセンター事業計	41,686,317	98.3
専門店事業	—	3,222,309	102.7
その他の事業	—	796,700	99.5
合計	—	45,705,327	98.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、国内景気に再び下振れ圧力が高まり、停滞感の強い状況が続くものと思われま。

このような状況下で当社グループは、お客様に満足を与えるD I Y専門店を目指し、「安心・安全」で高付加価値な商品の販売に努めるとともに、リフォーム事業の強化を図り、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

また、平成23年4月には静岡県静岡市清水区に当社グループ初の試みとなるグループ直営のショッピングセンター「ベイドリーム清水」を出店し、当ショッピングセンター核テナントとして「ホームアシスト清水駒越店」を出店いたしました。

平成24年3月期は、東日本大震災の影響や先行きへの不透明感などから消費は低迷すると予想されるものの、上記ショッピングセンター出店等により、連結売上高は47,500百万円(前年同期比3.9%増)と見込んでおります。

また、利益面につきましては、ベイドリーム清水のオープニングコストの計上が見込まれるため、営業利益1,160百万円(同28.7%減)、経常利益810百万円(同34.6%減)当期純利益440百万円(同21.9%減)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、2,722百万円増加し、38,553百万円となりました。

流動資産は12,564百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,269百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,020百万円、受取手形及び売掛金の増加157百万円によるものであります。

固定資産は、25,988百万円となり、1,453百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定の増加2,229百万円、保証金の減少321百万円、長期定期預金の払い戻し等により投資その他の資産のその他が393百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、2,344百万円増加し、30,107百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加935百万円、設備支払手形の増加により流動負債のその他が1,014百万円増加したこと、固定負債のリース債務の増加739百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、377百万円増加し、8,445百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が426百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は21.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入2,542百万円、投資活動による支出788百万円、財務活動による支出722百万円の結果、前連結会計年度に比べ1,018百万円増加し、2,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,542百万円（前年同期比2,026百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益998百万円、減価償却費514百万円、仕入債務の増加額920百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は788百万円（前年同期比383百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,541百万円、定期預金の払戻による収入350百万円、敷金及び保証金の回収による収入220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722百万円（前年同期比720百万円の支出増）となりました。この主な要因は、長短借入金の減少1,032百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	21.5	21.2	22.5	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	15.5	15.2	16.2	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	32.2	45.3	36.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	1.7	1.2	1.6	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円といたします。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

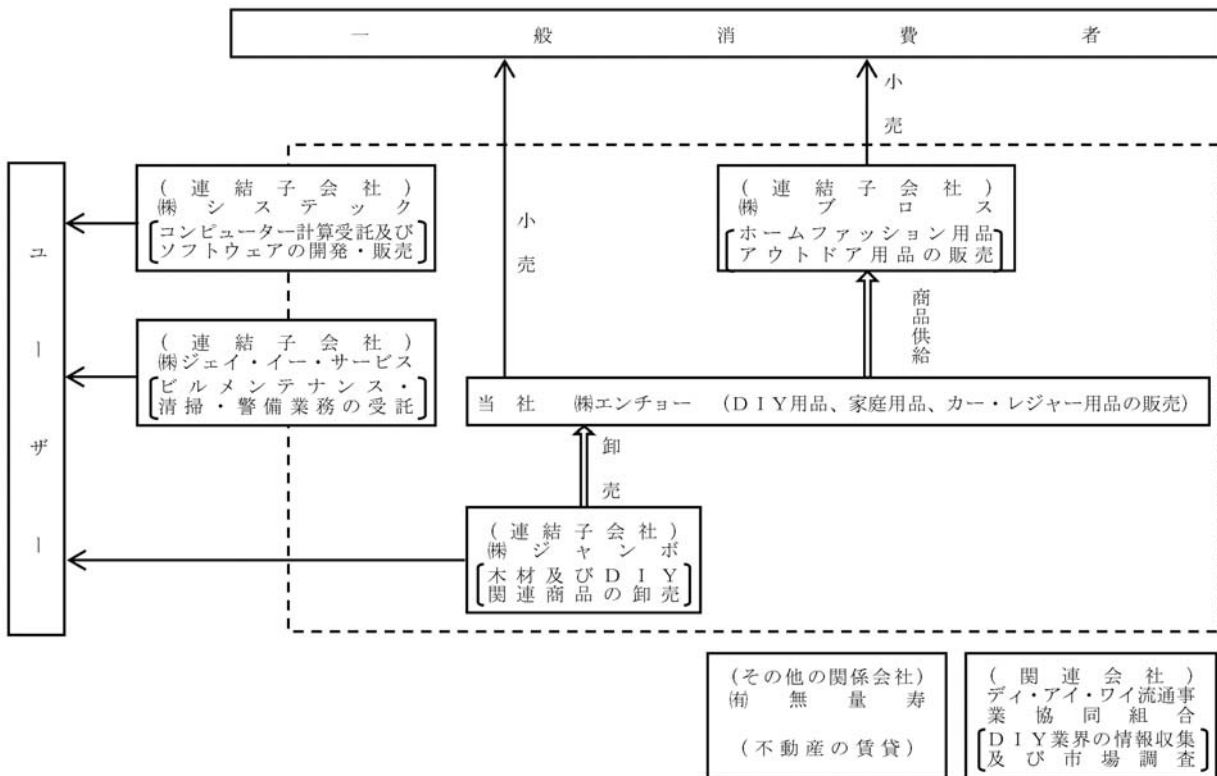
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	㈱プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	㈲無量寿	—	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つD I Y情報の発信や快適な住生活への提案を通してD I Yの普及に努め、D I Y専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に対応していくため、これまで培ってきたD I Yのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型D I Y専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもD I Yに特化した店づくりを推進しております。今後も更にD I Y市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、D I Yアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、D I Yアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「SWEN」を継続的に出店し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,543,917	※3 2,564,125
受取手形及び売掛金	620,130	777,550
商品	8,438,337	8,512,781
仕掛品	11,472	14,528
貯蔵品	7,931	8,333
繰延税金資産	174,840	172,906
その他	509,984	524,856
貸倒引当金	△11,105	△10,423
流動資産合計	11,295,509	12,564,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 5,516,634	※1, ※3 5,244,056
土地	※3 11,638,683	※3 11,638,683
リース資産(純額)	—	※1 435,367
建設仮勘定	84,071	2,313,948
その他(純額)	※1 410,050	※1 102,896
有形固定資産合計	17,649,439	19,734,951
無形固定資産		
	92,826	93,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 782,300	※3 705,947
長期貸付金	1,515,598	※3 1,596,710
敷金及び保証金	3,095,207	※3 2,773,255
繰延税金資産	403,063	473,442
その他	※2, ※3 1,083,888	※2 690,344
貸倒引当金	△86,878	△79,514
投資その他の資産合計	6,793,179	6,160,185
固定資産合計	24,535,445	25,988,562
資産合計	35,830,954	38,553,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,087,392	7,023,158
短期借入金	※3 10,793,940	※3 4,366,656
1年内償還予定の社債	193,200	※3 893,200
未払法人税等	64,982	472,504
その他	※3, ※5 1,824,405	※3, ※5 2,838,573
流動負債合計	18,963,921	15,594,093
固定負債		
社債	※3 1,492,000	598,800
長期借入金	※3 5,277,894	※3 10,674,816
リース債務	232,947	972,446
退職給付引当金	776,226	819,589
長期未払金	※3 728,162	※3 664,473
資産除去債務	—	118,471
その他	291,120	664,537
固定負債合計	8,798,351	14,513,134
負債合計	27,762,272	30,107,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,697,024	2,123,717
自己株式	△12,733	△14,150
株主資本合計	8,022,804	8,448,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,877	△2,085
その他の包括利益累計額合計	45,877	△2,085
純資産合計	8,068,682	8,445,995
負債純資産合計	35,830,954	38,553,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,348,368	45,705,327
売上原価	33,199,944	32,646,072
売上総利益	13,148,423	13,059,254
営業収入	401,503	435,688
営業総利益	13,549,927	13,494,942
販売費及び一般管理費	※1 12,194,570	※1 11,867,511
営業利益	1,355,357	1,627,431
営業外収益		
受取利息	45,637	40,293
受取配当金	8,619	10,400
保険解約返戻金	1,222	185
雑収入	28,157	47,208
営業外収益合計	83,637	98,087
営業外費用		
支払利息	317,404	307,424
シンジケートローン手数料	39,174	131,674
雑損失	50,538	48,412
営業外費用合計	407,117	487,511
経常利益	1,031,876	1,238,007
特別損失		
減損損失	※2 58,010	※2 150,212
店舗移転損失	59,561	—
店舗閉鎖損失	—	8,475
出店計画中止損失	—	9,032
投資有価証券評価損	736	—
関係会社整理損	60,353	—
役員退職慰労金	70,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,295
災害による損失	4,610	10,944
特別損失合計	253,531	239,960
税金等調整前当期純利益	778,345	998,047
法人税、住民税及び事業税	76,247	472,462
法人税等調整額	237,824	△37,964
法人税等合計	314,072	434,497
少数株主損益調整前当期純利益	—	563,549
少数株主利益	—	—
当期純利益	464,272	563,549

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	563,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47,962
その他の包括利益合計	—	※2 △47,962
包括利益	—	※1 515,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	515,587
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
前期末残高	1,403,834	1,697,024
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	464,272	563,549
当期変動額合計	293,189	426,693
当期末残高	1,697,024	2,123,717
自己株式		
前期末残高	△12,304	△12,733
当期変動額		
自己株式の取得	△428	△1,417
当期変動額合計	△428	△1,417
当期末残高	△12,733	△14,150
株主資本合計		
前期末残高	7,730,043	8,022,804
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	464,272	563,549
自己株式の取得	△428	△1,417
当期変動額合計	292,761	425,275
当期末残高	8,022,804	8,448,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,937	45,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,814	△47,962
当期変動額合計	60,814	△47,962
当期末残高	45,877	△2,085
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,937	45,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,814	△47,962
当期変動額合計	60,814	△47,962
当期末残高	45,877	△2,085
純資産合計		
前期末残高	7,715,106	8,068,682
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	464,272	563,549
自己株式の取得	△428	△1,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,814	△47,962
当期変動額合計	353,576	377,312
当期末残高	8,068,682	8,445,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,345	998,047
減価償却費	500,536	514,456
減損損失	58,010	150,212
店舗移転損失	59,561	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,163	△8,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,674	43,363
長期未払金の増減額(△は減少)	△713,990	—
受取利息及び受取配当金	△54,257	△50,693
支払利息	317,404	307,424
為替差損益(△は益)	9,825	13,432
有形固定資産除却損	14,567	2,660
売上債権の増減額(△は増加)	75,721	△143,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,134	△77,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,232	920,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,570	96,053
その他	3,969	51,556
小計	766,516	2,879,650
利息及び配当金の受取額	21,307	20,023
利息の支払額	△316,124	△302,827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,803	△53,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,503	2,542,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	750,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△1,148,777	△1,541,237
投資有価証券の取得による支出	△12,463	△771
敷金及び保証金の差入による支出	△99,204	△132,576
敷金及び保証金の回収による収入	223,289	220,960
その他	152,273	316,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,882	△788,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	295,000	△3,215,000
長期借入れによる収入	1,479,868	3,327,833
長期借入金の返済による支出	△1,144,380	△1,145,787
社債の償還による支出	△293,200	△193,200
長期未払金の返済による支出	△67,998	△67,998
セール・アンド・リースバックによる収入	—	943,089
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100,074	△232,936
自己株式の増減額(△は増加)	△428	△1,417
配当金の支払額	△170,885	△137,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△722,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,825	△13,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,696	1,018,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,221	1,273,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,917	※1 2,292,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービス、㈱テルウェルホームセンター、㈱ブロスの計5社を連結の範囲に含めております。 なお、㈱テルウェルホームセンターは平成22年2月28日付で解散し、特別清算手続を進めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービス、㈱ブロスの計4社を連結の範囲に含めております。 なお、当期より㈱テルウェルホームセンターを清算に伴い連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの財務諸表は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,613千円減少し、税金等調整前当期純利益は、67,908千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115,194千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産」は307,195千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,922,817千円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は9,435,163千 円であります。
※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
※3	担保に供されている資産 定期預金(短期) 270,000千円 建物 3,069,785 土地 11,074,172 定期預金(長期) 350,000 <hr/> 計 14,763,958	※3	担保に供されている資産 定期預金(短期) 620,000千円 建物 2,886,123 土地 11,074,172 長期貸付金 1,117,459 敷金及び保証金 101,220 <hr/> 計 15,798,975
	上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 4,404,900千円 未払金 67,998 社債 750,000 長期借入金 4,974,100 長期未払金 544,614 <hr/> 計 10,741,612 保証債務 270,000千円		上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,511,734千円 未払金 70,288 1年内償還予定の社債 750,000 長期借入金 8,822,925 長期未払金 474,326 <hr/> 計 11,629,274 保証債務 270,000千円
	上記には、未払金67,998千円及び長期未払金 544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基 づく輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担 保として、投資有価証券102,230千円を供しており ます。		上記には、未払金70,288千円及び長期未払金 474,326千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 また、保証金の流動化に係るもの(長期貸付金 1,117,459千円、敷金及び保証金101,220千円、短 期借入金126,234千円、長期借入金1,268,425千 円)が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基 づく輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担 保として、投資有価証券101,740千円を供しており ます。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 <hr/> 計 270,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 <hr/> 計 270,000
※5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。	※5	消費税等の表示 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	貸倒引当金繰入額	19,163千円		従業員給料手当	4,263,241千円	
	従業員給料手当	4,430,972千円		退職給付引当金繰入額	255,656千円	
	退職給付引当金繰入額	143,319千円		賃借料	2,470,564千円	
	賃借料	2,546,268千円				
※2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類
	静岡県浜松市東区他9件	店舗	建物及び構築物等	静岡県静岡市駿河区他5件	店舗	建物及び構築物等
	当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。			当社グループは、ホームセンター事業及び専門店事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。		
	ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,010千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物32,796千円、その他25,214千円であります。			ホームセンター事業及び専門店事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,212千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物89,462千円、その他60,749千円であります。		
	なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。			なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	525,087千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	525,087
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	60,814千円
	計	60,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	—	—	13,714
合計	13,714	—	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)	28	1	—	29
合計	28	1	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	102,648	(注) 7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年・ホームセンター開設35周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	—	—	13,714
合計	13,714	—	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)	29	2	—	32
合計	29	2	—	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	68,427	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,543,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△270,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,273,917</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、216,426千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,543,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△270,000	現金及び現金同等物	1,273,917	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,564,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△272,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,292,125</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、211,826千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,564,125千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△272,000	現金及び現金同等物	2,292,125
現金及び預金勘定	1,543,917千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,000												
現金及び現金同等物	1,273,917												
現金及び預金勘定	2,564,125千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△272,000												
現金及び現金同等物	2,292,125												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,814</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">672,864</td> <td style="text-align: right;">383,962</td> <td style="text-align: right;">34,604</td> <td style="text-align: right;">254,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,678</td> <td style="text-align: right;">397,978</td> <td style="text-align: right;">34,604</td> <td style="text-align: right;">267,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,849</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798	工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297	合計	699,678	397,978	34,604	267,095	1年内	101,154千円	1年超	180,694	合計	281,849	リース資産減損勘定の残高	14,753	支払リース料	158,244千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円	減価償却費相当額	131,120千円	減損損失	10,912千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,814</td> <td style="text-align: right;">19,378</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">493,734</td> <td style="text-align: right;">302,149</td> <td style="text-align: right;">27,400</td> <td style="text-align: right;">164,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,548</td> <td style="text-align: right;">321,527</td> <td style="text-align: right;">27,400</td> <td style="text-align: right;">171,620</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,792</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16,041</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,989千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,947千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	19,378	-	7,436	工具、器具及び備品	493,734	302,149	27,400	164,184	合計	520,548	321,527	27,400	171,620	1年内	76,252千円	1年超	108,539	合計	184,792	リース資産減損勘定の残高	16,041	支払リース料	101,989千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,041千円	減価償却費相当額	85,947千円	減損損失	14,460千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798																																																																					
工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297																																																																					
合計	699,678	397,978	34,604	267,095																																																																					
1年内	101,154千円																																																																								
1年超	180,694																																																																								
合計	281,849																																																																								
リース資産減損勘定の残高	14,753																																																																								
支払リース料	158,244千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円																																																																								
減価償却費相当額	131,120千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	19,378	-	7,436																																																																					
工具、器具及び備品	493,734	302,149	27,400	164,184																																																																					
合計	520,548	321,527	27,400	171,620																																																																					
1年内	76,252千円																																																																								
1年超	108,539																																																																								
合計	184,792																																																																								
リース資産減損勘定の残高	16,041																																																																								
支払リース料	101,989千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,041千円																																																																								
減価償却費相当額	85,947千円																																																																								
減損損失	14,460千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,414	203,840	115,574
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	102,230	100,000	2,230
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	421,644	303,840	117,804
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,819	132,022	△18,203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	243,572	266,626	△23,053
	小計	357,391	398,648	△41,257
	合計	779,036	702,489	76,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,405	203,120	82,284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	101,740	100,000	1,740
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	387,145	303,120	84,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,427	133,545	△37,118
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	219,111	267,912	△48,800
	小計	315,538	401,458	△85,919
合計		702,683	704,578	△1,895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,438,293 千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737
差引額	△3,907,443

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

10.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、資産評価調整加算額3,553,257千円、別途積立金△541,162千円及び当年度剰余金525,901千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,175千円を費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,308,732 千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549
差引額	△2,038,816

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

10.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,002千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,837,784	△1,837,316
(2) 年金資産(千円)	997,661	1,054,460
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△840,123	△782,855
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	63,896	△36,733
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△776,226	△819,589
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△776,226	△819,589

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	97,052	96,679
(2) 利息費用 (千円)	27,914	27,566
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	53,111	40,181
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△126,246	—
(6) その他 (千円)	96,434	96,964
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	148,265	261,392
	(注) 1. (6)その他には日本デ ィ・アイ・ワイ, ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額37,631千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,803千円を含んでおり ます。	(注) 1. (6)その他には日本デ ィ・アイ・ワイ, ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額38,088千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,876千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">407,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">308,358</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,894</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">97,180</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">67,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">593,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,903</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">174,840千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">403,063千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td> </tr> </table>	減損損失	407,543千円	退職給付引当金超過額	308,358	繰越欠損金	115,894	未払賞与否認	97,180	長期未払金否認	67,730	その他	205,089	繰延税金資産小計	1,201,797	評価性引当額	593,224	繰延税金資産合計	608,573	その他有価証券評価差額金	30,669千円	繰延税金資産の純額	577,903	流動資産－繰延税金資産	174,840千円	固定資産－繰延税金資産	403,063千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.2%	評価性引当額の増減	△4.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">434,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">325,647</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">110,338</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">67,730</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167,787</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,348</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">172,906千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">473,442千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	減損損失	434,209千円	退職給付引当金超過額	325,647	未払賞与否認	110,338	長期未払金否認	67,730	投資有価証券評価損否認	65,767	その他	164,093	繰延税金資産小計	1,167,787	評価性引当額	521,249	繰延税金資産合計	646,538	その他有価証券評価差額金	189千円	繰延税金資産の純額	646,348	流動資産－繰延税金資産	172,906千円	固定資産－繰延税金資産	473,442千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.8%	評価性引当額の増減	△0.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
減損損失	407,543千円																																																																												
退職給付引当金超過額	308,358																																																																												
繰越欠損金	115,894																																																																												
未払賞与否認	97,180																																																																												
長期未払金否認	67,730																																																																												
その他	205,089																																																																												
繰延税金資産小計	1,201,797																																																																												
評価性引当額	593,224																																																																												
繰延税金資産合計	608,573																																																																												
その他有価証券評価差額金	30,669千円																																																																												
繰延税金資産の純額	577,903																																																																												
流動資産－繰延税金資産	174,840千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	403,063千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割額等	4.2%																																																																												
評価性引当額の増減	△4.2%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																												
減損損失	434,209千円																																																																												
退職給付引当金超過額	325,647																																																																												
未払賞与否認	110,338																																																																												
長期未払金否認	67,730																																																																												
投資有価証券評価損否認	65,767																																																																												
その他	164,093																																																																												
繰延税金資産小計	1,167,787																																																																												
評価性引当額	521,249																																																																												
繰延税金資産合計	646,538																																																																												
その他有価証券評価差額金	189千円																																																																												
繰延税金資産の純額	646,348																																																																												
流動資産－繰延税金資産	172,906千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	473,442千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割額等	3.8%																																																																												
評価性引当額の増減	△0.2%																																																																												
その他	△0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)

事業の内容 主として日用雑貨販売専門店の経営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社プロス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が運営するカーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)を、株式会社プロスの運営する専門店事業に集約することで、経営管理及び事業運営の効率化を図るとともに、より機動的な事業展開を推進していくことを目的とし、当社の連結子会社であります株式会社プロスに会社分割により承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う大賞となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,410,402	3,137,566	45,547,968	800,400	46,348,368	—	46,348,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	3,051,564	3,051,564	△3,051,564	—
計	42,410,402	3,137,566	45,547,968	3,851,964	49,399,933	△3,051,564	46,348,368
セグメント利益	927,761	50,144	977,905	163,519	1,141,424	213,932	1,355,357
セグメント資産	24,609,242	1,271,357	25,880,600	5,777,710	31,658,310	4,172,644	35,830,954
その他の項目							
減価償却費	407,950	25,698	433,649	49,026	482,676	15,976	498,653
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	943,950	126,846	1,070,797	—	1,070,797	—	1,070,797

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,686,317	3,222,309	44,908,627	796,700	45,705,327	—	45,705,327
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	2,954,406	2,954,406	△2,954,406	—
計	41,686,317	3,222,309	44,908,627	3,751,106	48,659,733	△2,954,406	45,705,327
セグメント利益	1,257,908	122,449	1,380,358	220,370	1,600,728	26,702	1,627,431
セグメント資産	26,634,682	1,273,250	27,907,933	6,438,787	34,346,720	4,206,501	38,553,222
その他の項目							
減価償却費	408,015	35,921	443,937	50,859	494,797	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,534,322	69,782	2,604,104	100,710	2,704,814	18,473	2,723,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44,127	2,611
全社費用の配賦額の予算実績差異	169,804	24,091
合計	213,932	26,702

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,479,857	△2,052,089
全社資産	5,652,501	6,258,591
合計	4,172,644	4,206,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	433,649	443,937	49,026	50,859	15,976	14,803	498,653	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,797	2,604,104	—	100,710	—	18,473	1,070,797	2,723,288

(注) 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払 同社の銀行借入に対する債務保証		80,000 —	—	—	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)無量寿の銀行借入について債務保証を行っていましたが、借入金の返済及び(有)THエンタープライズへの不動産の譲渡に伴い、当該債務保証は解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払 保証金の返還 同社の銀行借入に対する債務保証		47,320 4,440 270,000	前払費用 敷金及び保証金	10,783 236,194	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 従来当社は一部の店舗を(有)無量寿より賃借していましたが、(有)無量寿が(有)THエンタープライズへ当該不動産を譲渡したことに伴い、賃貸人は(有)THエンタープライズへ変更されております。

3. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.4%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		—		—	—	—	

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		123,480	前払費用	10,804	
		保証金の返還		4,440	敷金及び保証金	231,754	
同社の銀行借入に対する債務保証		270,000					

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	589円57銭	1株当たり純資産額	617円27銭
1株当たり当期純利益金額	33円92銭	1株当たり当期純利益金額	41円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	464,272	563,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,272	563,549
期中平均株式数(千株)	13,686	13,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,183,019	※1 2,147,576
売掛金	※2 962,255	※2 1,004,679
商品	7,594,820	7,737,187
貯蔵品	6,558	6,754
前渡金	26,558	37,925
前払費用	280,606	284,332
繰延税金資産	160,158	157,206
未収入金	169,777	163,211
その他	42,699	54,364
貸倒引当金	△53,622	△1,707
流動資産合計	10,372,832	11,591,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,520,409	11,597,327
減価償却累計額	△6,665,044	△6,981,256
建物(純額)	※1 4,855,365	※1 4,616,071
構築物	1,802,334	1,814,404
減価償却累計額	△1,410,335	△1,471,257
構築物(純額)	391,999	343,146
機械及び装置	272,149	285,382
減価償却累計額	△206,368	△226,367
機械及び装置(純額)	65,781	59,014
車両運搬具	87,762	95,214
減価償却累計額	△81,063	△85,716
車両運搬具(純額)	6,698	9,498
工具、器具及び備品	246,699	251,974
減価償却累計額	△225,561	△234,300
工具、器具及び備品(純額)	21,137	17,674
土地	※1 11,897,173	※1 11,897,173
リース資産	280,756	377,827
減価償却累計額	△40,374	△92,221
リース資産(純額)	240,382	285,605
建設仮勘定	84,071	2,312,845
有形固定資産合計	17,562,608	19,541,029
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	2,673	2,328
ソフトウェア	1,413	625
電話加入権	23,899	22,807
無形固定資産合計	88,154	85,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 772,159	※1 696,579
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,492,305	※1 1,574,315
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,292	2,394
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	367,427	424,815
繰延税金資産	379,801	451,788
敷金及び保証金	3,065,648	※1 2,734,551
長期預金	※1 350,000	—
その他	337,301	235,441
貸倒引当金	△83,885	△76,624
投資その他の資産合計	6,956,030	6,315,242
固定資産合計	24,606,793	25,942,201
資産合計	34,979,626	37,533,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,000,491	6,855,983
短期借入金	※1 5,450,000	※1 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,754,300	※1 1,512,032
1年内償還予定の社債	193,200	※1 893,200
リース債務	324,106	251,640
未払金	※1 181,458	※1 90,993
未払費用	922,910	1,010,546
未払法人税等	25,153	430,502
未払消費税等	28,811	89,933
前受金	35,683	50,090
預り金	115,426	139,738
仮受金	—	※2 573,206
前受収益	30,608	33,916
設備関係支払手形	—	975,072
その他	65,814	66,148
流動負債合計	18,127,964	15,523,005
固定負債		
社債	※1 1,492,000	598,800
長期借入金	※1 5,243,692	※1 10,267,978
退職給付引当金	688,548	733,001
リース債務	182,883	860,812
長期未払金	※1 698,827	※1 631,863
資産除去債務	—	118,471
その他	288,900	288,606
固定負債合計	8,594,853	13,499,534
負債合計	26,722,817	29,022,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	485,075	787,265
利益剰余金合計	1,883,572	2,185,762
自己株式	△12,733	△14,150
株主資本合計	8,209,352	8,510,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,456	1,069
評価・換算差額等合計	47,456	1,069
純資産合計	8,256,809	8,511,193
負債純資産合計	34,979,626	37,533,733

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,342,301	43,549,553
売上原価		
商品期首たな卸高	7,783,323	7,594,820
当期商品仕入高	32,594,742	32,161,804
合計	40,378,066	39,756,625
他勘定振替高	※1 316,220	—
商品期末たな卸高	7,594,820	7,737,187
商品売上原価	32,467,025	32,019,437
売上総利益	11,875,276	11,530,116
営業収入	684,194	708,858
営業総利益	12,559,470	12,238,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	469,129	415,397
広告宣伝費	702,989	644,359
包装費	50,792	41,410
消耗品費	99,315	89,338
業務委託費	137,725	129,727
販売促進費	18	—
貸倒引当金繰入額	10,209	—
役員報酬	130,278	112,731
給料及び手当	3,727,553	3,524,134
賞与	415,872	385,817
退職給付引当金繰入額	109,923	221,985
法定福利費	479,478	479,009
福利厚生費	41,245	48,836
教育研修費	13,368	9,130
交際費	13,697	13,233
事務費	233,187	197,770
通信費	75,453	69,071
旅費及び交通費	87,319	73,923
水道光熱費	455,456	465,169
賃借料	2,471,022	2,348,117
警備費	54,456	42,206
保険料	46,186	43,379
事務用消耗品費	69,979	66,377
修繕費	128,845	133,982
租税公課	245,515	244,357
事業所税	25,962	20,230
減価償却費	466,336	462,952
雑費	580,256	532,444
販売費及び一般管理費合計	11,341,575	10,815,097
営業利益	1,217,895	1,423,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42,794	37,958
受取配当金	8,466	10,257
保険解約返戻金	1,222	185
雑収入	30,308	49,458
営業外収益合計	82,792	97,860
営業外費用		
支払利息	283,941	278,106
社債利息	26,994	23,433
シンジケートローン手数料	39,174	131,674
雑損失	48,192	47,704
営業外費用合計	398,302	480,919
経常利益	902,385	1,040,818
特別損失		
減損損失	※2 54,507	※2 150,172
店舗移転損失	59,561	—
出店計画中止損失	—	9,032
投資有価証券評価損	736	—
子会社株式評価損	1,940	—
関係会社整理損	62,536	—
役員退職慰労金	70,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,295
災害による損失	4,610	10,944
特別損失合計	254,152	231,444
税引前当期純利益	648,232	809,374
法人税、住民税及び事業税	34,039	408,883
法人税等調整額	239,639	△38,555
法人税等合計	273,678	370,328
当期純利益	374,553	439,046

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,605	485,075
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	374,553	439,046
当期変動額合計	203,470	302,189
当期末残高	485,075	787,265
利益剰余金合計		
前期末残高	1,680,102	1,883,572
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	374,553	439,046
当期変動額合計	203,470	302,189
当期末残高	1,883,572	2,185,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12,304	△12,733
当期変動額		
自己株式の取得	△428	△1,417
当期変動額合計	△428	△1,417
当期末残高	△12,733	△14,150
株主資本合計		
前期末残高	8,006,310	8,209,352
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	374,553	439,046
自己株式の取得	△428	△1,417
当期変動額合計	203,042	300,771
当期末残高	8,209,352	8,510,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,440	47,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,897	△46,387
当期変動額合計	58,897	△46,387
当期末残高	47,456	1,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,440	47,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,897	△46,387
当期変動額合計	58,897	△46,387
当期末残高	47,456	1,069
純資産合計		
前期末残高	7,994,869	8,256,809
当期変動額		
剰余金の配当	△171,082	△136,856
当期純利益	374,553	439,046
自己株式の取得	△428	△1,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,897	△46,387
当期変動額合計	261,940	254,384
当期末残高	8,256,809	8,511,193

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 同左</p> <p>物流センター在庫商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,613千円減少し、税引前当期純利益は、67,908千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115,194千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「仮受金」は77千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																							
※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金(短期)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,018,808</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,360,065</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14,998,874</u></td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,255,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,149,900</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>67,998</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,974,100</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>544,614</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>10,741,612</u></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>270,000千円</td> </tr> </table> <p>上記には、未払金67,998千円及び長期未払金544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。</p> <p>なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券102,230千円を供しております。</p>	定期預金(短期)	270,000千円	建物	3,018,808	土地	11,360,065	定期預金(長期)	350,000	<u>計</u>	<u>14,998,874</u>	短期借入金	1,255,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,149,900	未払金	67,998	社債	750,000	長期借入金	4,974,100	長期未払金	544,614	<u>計</u>	<u>10,741,612</u>	保証債務	270,000千円	※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金(短期)</td> <td>620,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,839,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,360,065</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,117,459</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>101,220</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>16,038,683</u></td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>572,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>909,234</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>70,288</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,822,925</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>474,326</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>11,599,273</u></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>270,000千円</td> </tr> </table> <p>上記には、未払金70,288千円及び長期未払金474,326千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。</p> <p>また、保証金の流動化に係るもの(長期貸付金1,117,459千円、敷金及び保証金101,220千円、1年以内返済予定長期借入金126,234千円、長期借入金1,268,425千円)が含まれております。</p> <p>なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券101,740千円を供しております。</p>	定期預金(短期)	620,000千円	建物	2,839,939	土地	11,360,065	長期貸付金	1,117,459	敷金及び保証金	101,220	<u>計</u>	<u>16,038,683</u>	短期借入金	572,500千円	1年以内返済予定長期借入金	909,234	未払金	70,288	1年内償還予定の社債	750,000	長期借入金	8,822,925	長期未払金	474,326	<u>計</u>	<u>11,599,273</u>	保証債務	270,000千円
定期預金(短期)	270,000千円																																																								
建物	3,018,808																																																								
土地	11,360,065																																																								
定期預金(長期)	350,000																																																								
<u>計</u>	<u>14,998,874</u>																																																								
短期借入金	1,255,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	3,149,900																																																								
未払金	67,998																																																								
社債	750,000																																																								
長期借入金	4,974,100																																																								
長期未払金	544,614																																																								
<u>計</u>	<u>10,741,612</u>																																																								
保証債務	270,000千円																																																								
定期預金(短期)	620,000千円																																																								
建物	2,839,939																																																								
土地	11,360,065																																																								
長期貸付金	1,117,459																																																								
敷金及び保証金	101,220																																																								
<u>計</u>	<u>16,038,683</u>																																																								
短期借入金	572,500千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	909,234																																																								
未払金	70,288																																																								
1年内償還予定の社債	750,000																																																								
長期借入金	8,822,925																																																								
長期未払金	474,326																																																								
<u>計</u>	<u>11,599,273</u>																																																								
保証債務	270,000千円																																																								
※2	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>465,618千円</td> </tr> </table>	売掛金	465,618千円	※2	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>386,278千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 仮受金</td> <td>572,575千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	386,278千円	流動負債		仮受金	572,575千円																																												
売掛金	465,618千円																																																								
流動資産																																																									
売掛金	386,278千円																																																								
流動負債																																																									
仮受金	572,575千円																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																															
3	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ブロス</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>㈲THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システック</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	40,500千円	㈱システック	5,000	㈱ブロス	100,000	㈲THエンタープライズ	270,000	計	415,500	(会社名)	(金額)	㈱システック	5,000千円	計	5,000	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ブロス</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>㈲THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,500</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	22,500千円	㈱システック	5,000	㈱ブロス	100,000	㈲THエンタープライズ	270,000	計	397,500
(会社名)	(金額)																																
㈱ジャンボ	40,500千円																																
㈱システック	5,000																																
㈱ブロス	100,000																																
㈲THエンタープライズ	270,000																																
計	415,500																																
(会社名)	(金額)																																
㈱システック	5,000千円																																
計	5,000																																
(会社名)	(金額)																																
㈱ジャンボ	22,500千円																																
㈱システック	5,000																																
㈱ブロス	100,000																																
㈲THエンタープライズ	270,000																																
計	397,500																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 会社分割に伴う振替高 316,220千円 計 316,220	※1	-----											
※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市東区他8件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市東区他8件	店舗	建物及び構築物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市駿河区他4件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県静岡市駿河区他4件	店舗	建物及び構築物等
場 所	用 途	種 類												
静岡県浜松市東区他8件	店舗	建物及び構築物等												
場 所	用 途	種 類												
静岡県静岡市駿河区他4件	店舗	建物及び構築物等												
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,507千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物30,938千円、その他23,569千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,172千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物81,290千円、構築物8,172千円、その他60,709千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	29	2	-	32
合計	29	2	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,772</td> <td style="text-align: right;">12,037</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">551,542</td> <td style="text-align: right;">286,495</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">236,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">575,314</td> <td style="text-align: right;">298,533</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">247,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,431</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,868千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,683千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734	工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257	合計	575,314	298,533	28,789	247,992	1年内	86,957千円	1年超	173,474	合計	260,431	リース資産減損勘定の残高	12,439	支払リース料	125,868千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円	減価償却費相当額	100,683千円	減損損失	10,912千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,772</td> <td style="text-align: right;">16,792</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">469,086</td> <td style="text-align: right;">284,265</td> <td style="text-align: right;">27,400</td> <td style="text-align: right;">157,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">492,858</td> <td style="text-align: right;">301,057</td> <td style="text-align: right;">27,400</td> <td style="text-align: right;">164,400</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,572</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">13,172</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,791千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,063千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	16,792	-	6,979	工具、器具及び備品	469,086	284,265	27,400	157,420	合計	492,858	301,057	27,400	164,400	1年内	70,866千円	1年超	106,705	合計	177,572	リース資産減損勘定の残高	13,172	支払リース料	87,791千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,727千円	減価償却費相当額	74,063千円	減損損失	14,460千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734																																																																					
工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257																																																																					
合計	575,314	298,533	28,789	247,992																																																																					
1年内	86,957千円																																																																								
1年超	173,474																																																																								
合計	260,431																																																																								
リース資産減損勘定の残高	12,439																																																																								
支払リース料	125,868千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円																																																																								
減価償却費相当額	100,683千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	16,792	-	6,979																																																																					
工具、器具及び備品	469,086	284,265	27,400	157,420																																																																					
合計	492,858	301,057	27,400	164,400																																																																					
1年内	70,866千円																																																																								
1年超	106,705																																																																								
合計	177,572																																																																								
リース資産減損勘定の残高	13,172																																																																								
支払リース料	87,791千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,727千円																																																																								
減価償却費相当額	74,063千円																																																																								
減損損失	14,460千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">273,629</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">80,274</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,780</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">57,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,048</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,032,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">570,629</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,959</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,801千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	減損損失	398,541千円	退職給付引当金超過額	273,629	未払賞与否認	80,274	投資有価証券評価損	63,780	長期未払金否認	57,313	その他	159,048	<hr/>		繰延税金資産小計	1,032,587	評価性引当額	461,958	<hr/>		繰延税金資産の合計	570,629	その他有価証券評価差額金	30,669	<hr/>		繰延税金資産の純額	539,959	流動資産－繰延税金資産	160,158千円	固定資産－繰延税金資産	379,801千円	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額等	4.8%	評価性引当額の増減	△3.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">427,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">291,294</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">92,288</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,780</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">57,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,584</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,084,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△475,538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">609,184</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608,994</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,206千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">451,788千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	減損損失	427,462千円	退職給付引当金超過額	291,294	未払賞与否認	92,288	投資有価証券評価損	63,780	長期未払金否認	57,313	その他	152,584	<hr/>		繰延税金資産小計	1,084,722	評価性引当額	△475,538	<hr/>		繰延税金資産の合計	609,184	その他有価証券評価差額金	189	<hr/>		繰延税金資産の純額	608,994	流動資産－繰延税金資産	157,206千円	固定資産－繰延税金資産	451,788千円	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.7%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
減損損失	398,541千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	273,629																																																																																								
未払賞与否認	80,274																																																																																								
投資有価証券評価損	63,780																																																																																								
長期未払金否認	57,313																																																																																								
その他	159,048																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,032,587																																																																																								
評価性引当額	461,958																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の合計	570,629																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,669																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	539,959																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	160,158千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	379,801千円																																																																																								
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																								
住民税均等割額等	4.8%																																																																																								
評価性引当額の増減	△3.1%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																								
減損損失	427,462千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	291,294																																																																																								
未払賞与否認	92,288																																																																																								
投資有価証券評価損	63,780																																																																																								
長期未払金否認	57,313																																																																																								
その他	152,584																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,084,722																																																																																								
評価性引当額	△475,538																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の合計	609,184																																																																																								
その他有価証券評価差額金	189																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	608,994																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	157,206千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	451,788千円																																																																																								
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割額等	3.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	1.6%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円31銭	1株当たり純資産額	622円3銭
1株当たり当期純利益金額	27円37銭	1株当たり当期純利益金額	32円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	374,553	439,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,553	439,046
期中平均株式数(千株)	13,686	13,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。